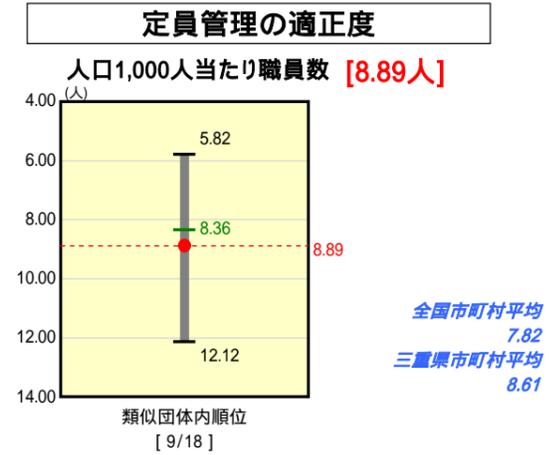
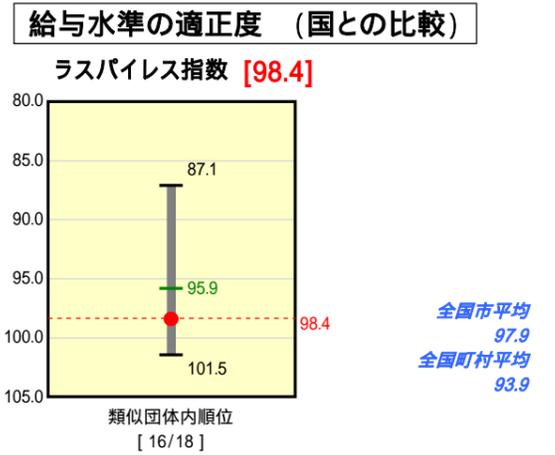
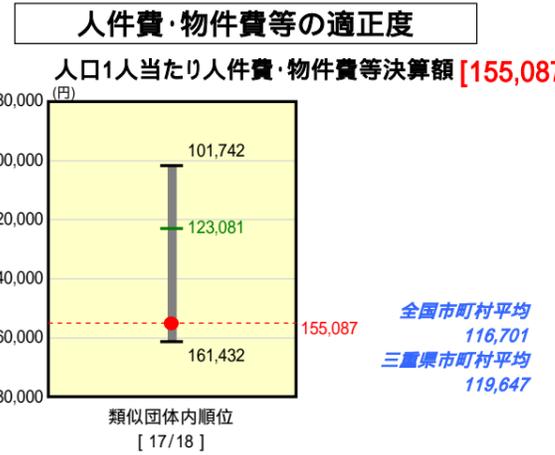
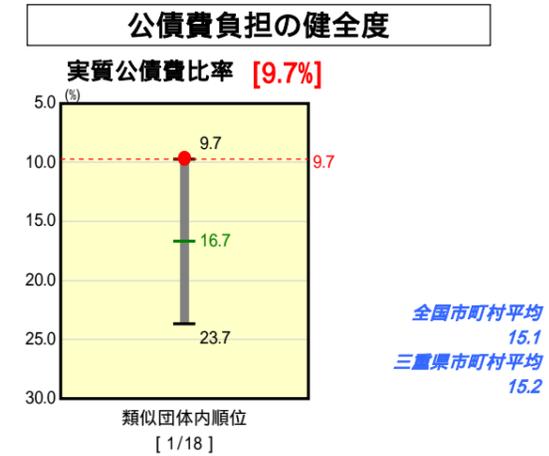
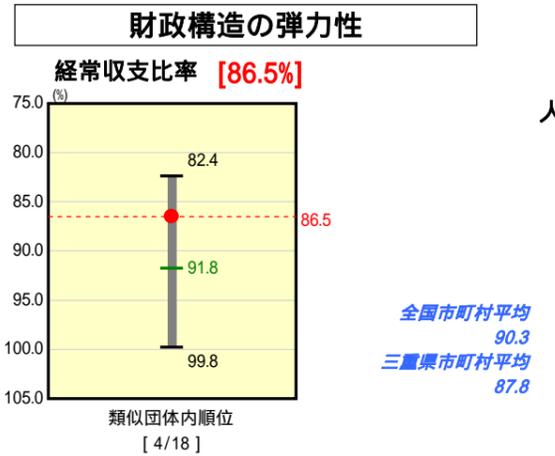
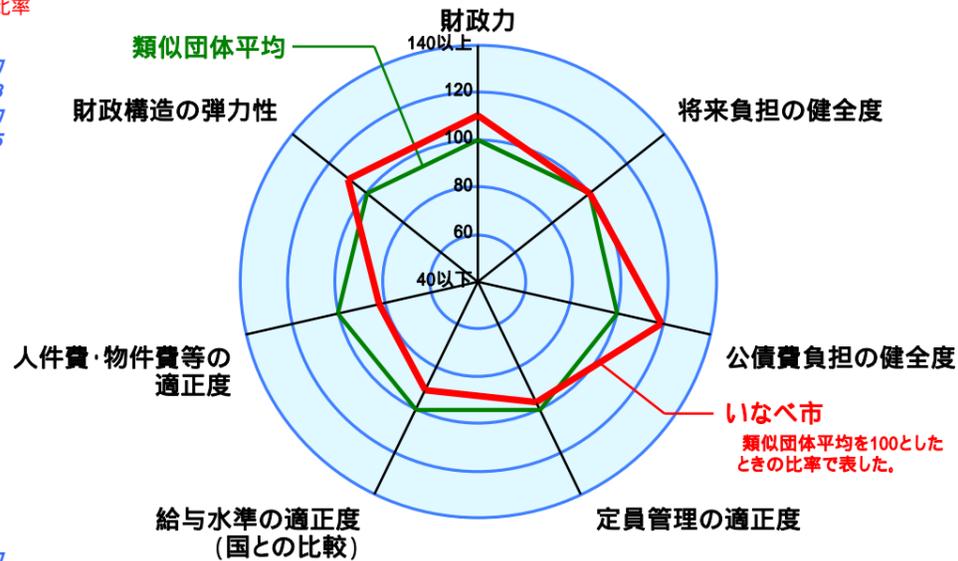
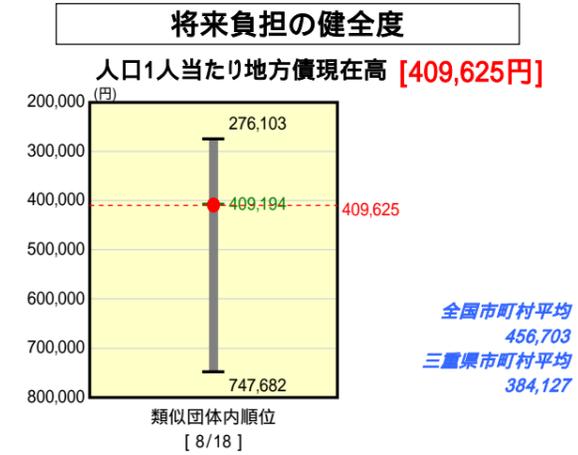
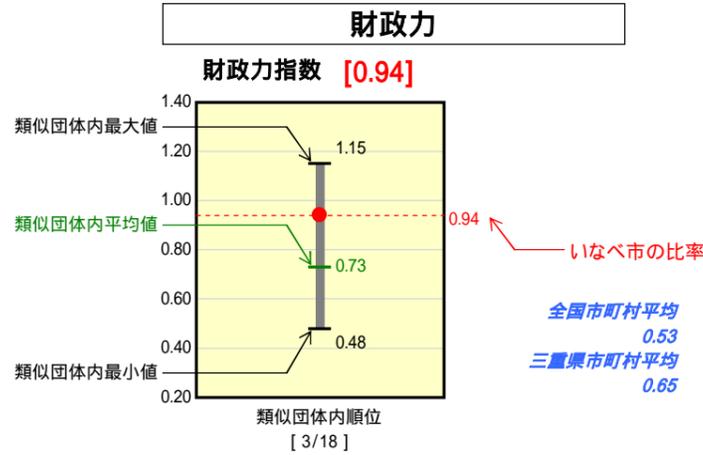


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

三重県 いなべ市

人口	45,433 人	(H19.3.31現在)
面積	219.58 km ²	
歳入総額	20,741,794 千円	
歳出総額	19,112,376 千円	
実質収支	1,546,346 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

市町村合併後3年連続で伸びを見せており、0.94となっている(前年比0.06の増)。主要因として、大型事業所等による税収の増加があげられる。今後は、事務事業の再編・整理・統廃合、民間委託等の推進、定員管理・給与の適正化(平成17~21年度で25人減)、経費節減などに取り組み、財政基盤の強化に努める。

ラスパイレズ指数

合併前の職制と給与の格付けを新市へ引継いだり、旧町における早期の管理職級など上位への格付けが影響し類似団体平均を上回っている。今後は給与制度を適正に運用し一層の適正化に努める。

実質公債費比率

類似団体の平均を下回っているが、旧町が実施した事業や合併特例債を利用した事業に係る起債の償還等に伴い、比率の上昇が予想される。今後は、大規模な事業を極力抑制し、実質公債費比率の急激な上昇を抑え、適切な地方債管理を行う。

人口1人当たり地方債現在高

類似団体の平均の水準を維持しているが、地方債現在高は年々増加している。後世への負担を軽減するよう、新規の地方債発行の抑制を行い、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数

4町が合併し新市へ職員を引継いだ結果、類似団体を上回った。退職者の不補充や民間委託・民営化等の推進により、平成17年度から5年間で職員数を約5.5%(25人)削減する。

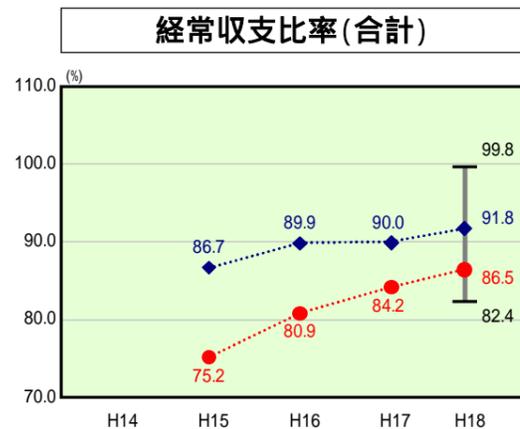
人口1人当たり人件費・物件費

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、施設が多いことにより多額の維持管理費を要していることや臨時職員が多いことがあげられる。今後は、施設の利用状況に応じて統廃合を検討し、施設の効率的な運営をめざすなど、経費の抑制を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

三重県 いなべ市

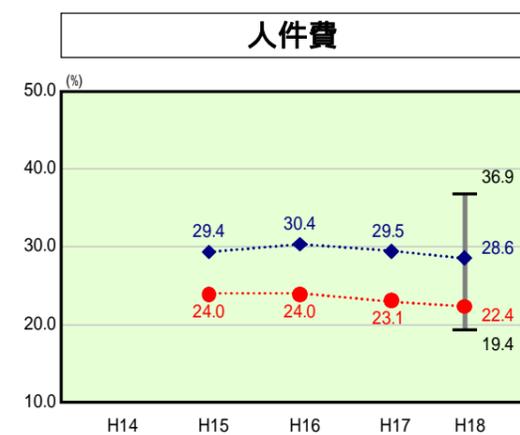
経常収支比率の分析



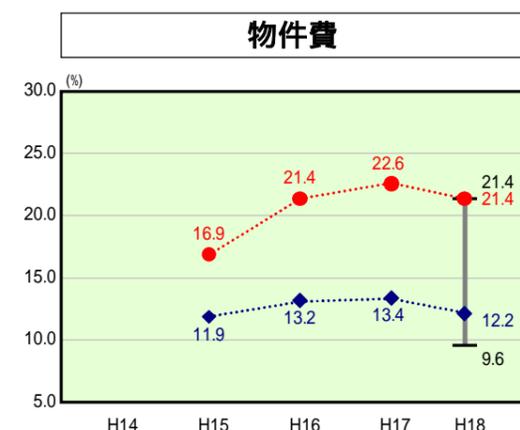
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	45,433人(H19.3.31現在)
面積	219.58 km ²
歳入総額	20,741,794千円
歳出総額	19,112,376千円
実質収支	1,546,346千円

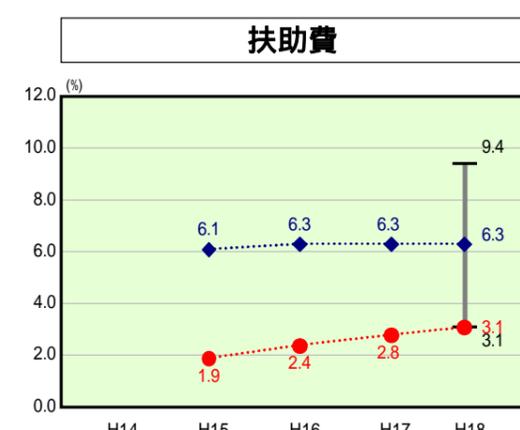
H18類似団体内順位 4/18
全国市町村平均 90.3
三重県市町村平均 87.8



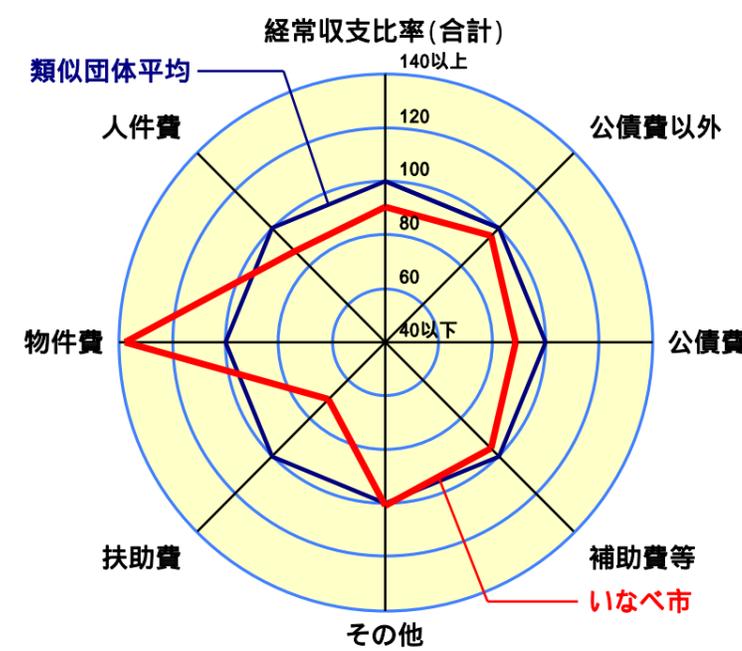
H18類似団体内順位 3/18
全国市町村平均 28.2
三重県市町村平均 28.3



H18類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 12.9
三重県市町村平均 14.3



H18類似団体内順位 1/18
全国市町村平均 8.6
三重県市町村平均 6.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

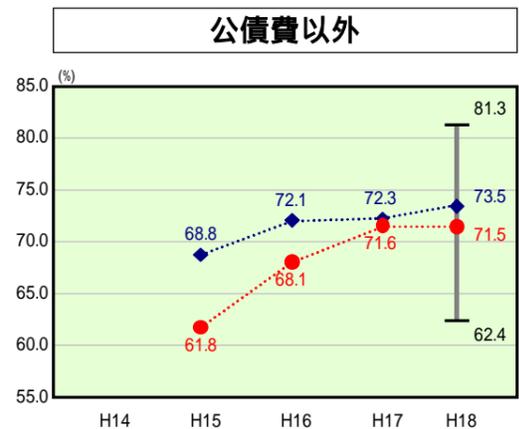
分析欄

経常収支比率
類似都市平均を下回っているが、社会保障経費の増加、合併特例債の償還による公債費の増加などにより、比率は年々悪化している(対前年度比2.3%上昇)。
また、「集中改革プラン」に掲げたとおり、職員数の減(平成17~21年度で25人減)による人件費の削減(1億5千万円の減)や、民間委託・指定管理者制度の導入により経常経費の削減に努めるなど、行財政改革への取り組みを通じて経常的経費の削減に努める。

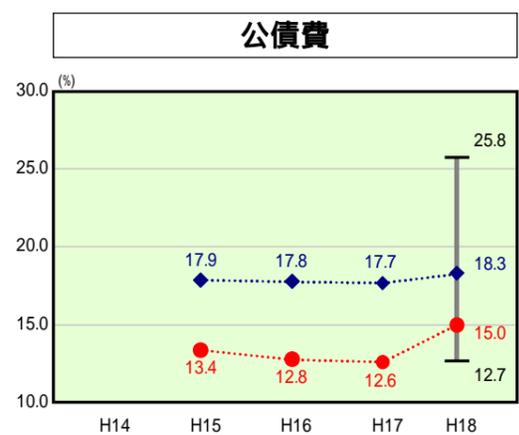
人件費
人口一人当たりの決算額は、類似都市平均を下回っているが、定員管理・給与の適正化については課題がある。
組織機構改革による部課の統合、保育所の民営化、事務事業の民間委託等により定員の抑制を図り、また、職員の給与に関しては、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、年功型給与体系から勤務実績や職務と職責に応じた給与体系への転換を図る。

物件費
類似都市平均を上回っている主な理由として、施設数が多いことで維持管理費が多額になっていることがあげられる。旧4町が合併したことにより、旧町で整備された重複した公の施設がある。このような施設に対して利用率の調査などの実態調査を行い、利用率が低く将来とも改善が見込めない施設に対しては統廃合、再配置を検討する。
また、内部的な一般事務経費については、消耗品、光熱水費の節減など効率的な運営を行い、改めて必要性や費用対効果などを見直し、徹底した経費削減を図る。

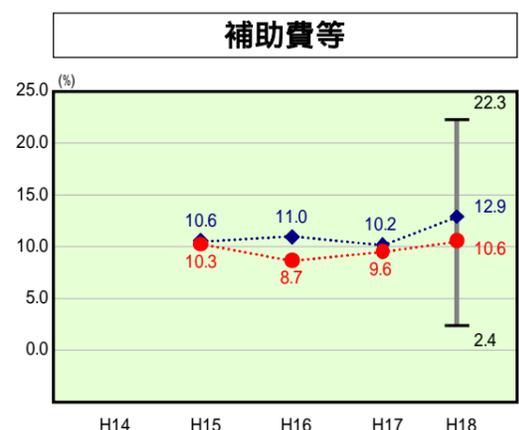
公債費
類似都市平均を下回っているが、合併特例債の償還が始まったことによって増加する見込みである。近年、投資的経費を抑制し、地方債の借入額は減少しつつあるので、現在の水準を維持するため新規の地方債発行を極力抑制する。



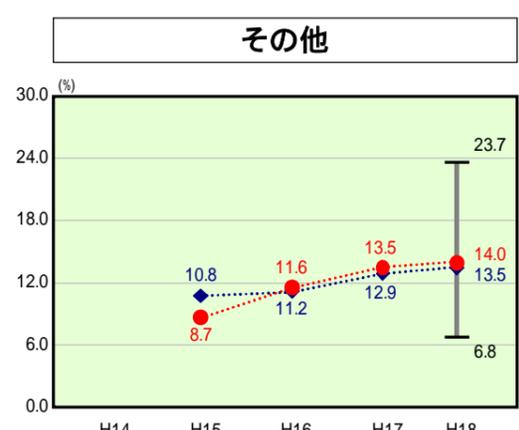
H18類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 70.5
三重県市町村平均 69.7



H18類似団体内順位 2/18
全国市町村平均 19.8
三重県市町村平均 18.1



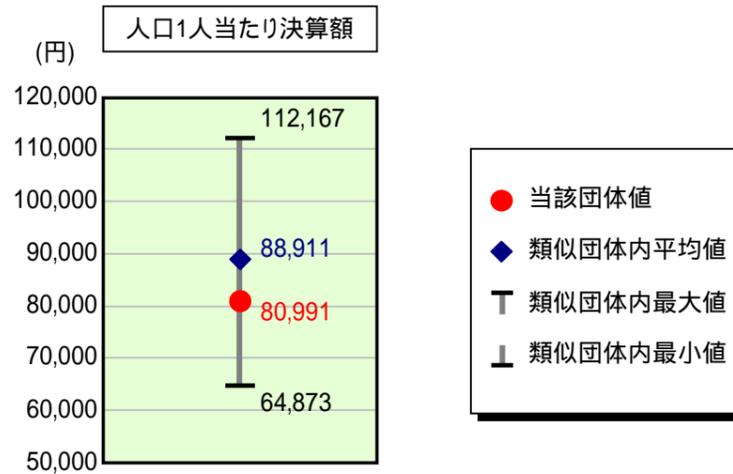
H18類似団体内順位 9/18
全国市町村平均 10.2
三重県市町村平均 10.4



H18類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 10.6
三重県市町村平均 10.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



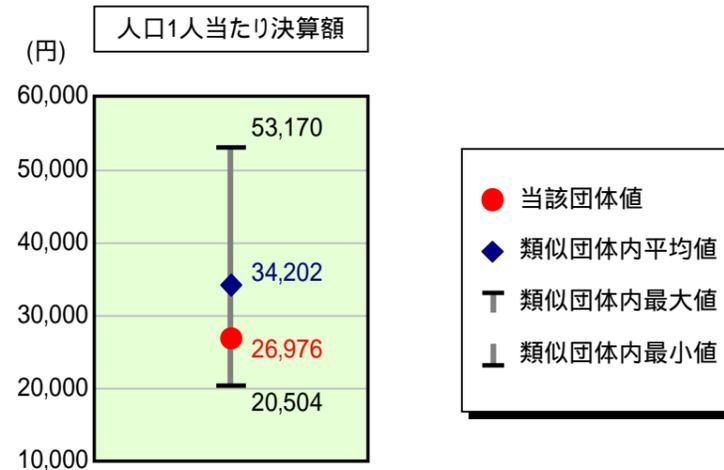
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,427,615	75,443	79,405	5.0
賃金(物件費)	484,755	10,670	4,097	160.4
一部事務組合負担金(補助費等)	25,619	564	7,501	92.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	441	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,578	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,622	828	1,836	54.9
退職金	295,966	6,514	7,946	18.0
合計	3,679,645	80,991	88,911	8.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.89	8.36	0.53
ラスパイレス指数	98.4	95.9	2.5

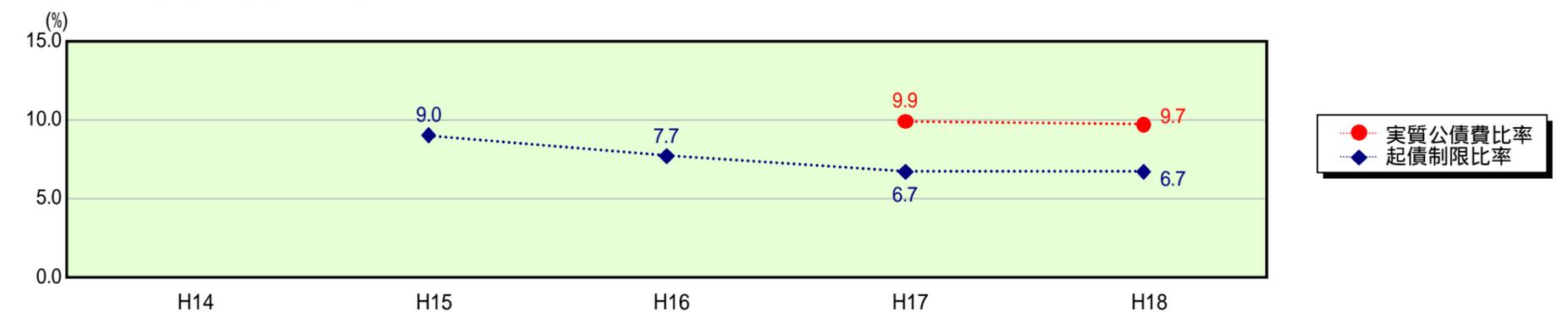
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

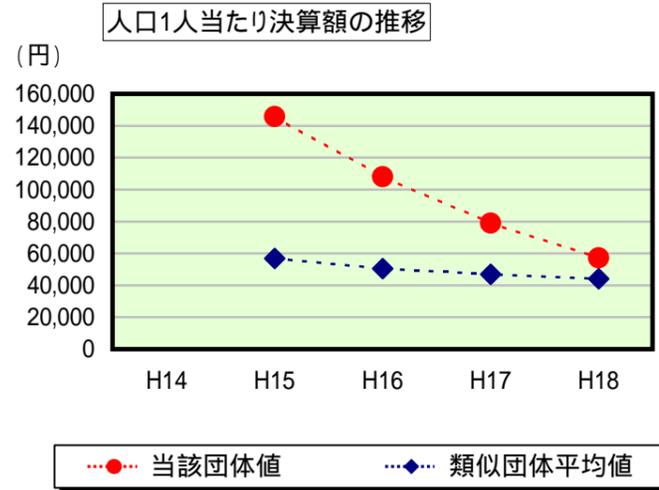
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,043,792	44,985	43,428	3.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	1	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,047,335	23,052	19,881	15.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	75,187	1,655	5,108	67.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,337	1,086	562	93.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,990,059	43,802	34,779	25.9
合計	1,225,592	26,976	34,202	21.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	6,602,015	145,733	-	56,756	-	-
うち単独分	4,899,196	108,145	-	38,900	-	-
H16	4,911,061	108,087	25.8	50,533	11.0	14.8
うち単独分	2,578,788	56,756	47.5	35,187	9.5	38.0
H17	3,579,617	78,879	27.0	46,874	7.2	19.8
うち単独分	2,382,821	52,507	7.5	28,370	19.4	11.9
H18	2,595,414	57,126	27.6	44,014	6.1	21.5
うち単独分	1,862,133	40,986	21.9	23,976	15.5	6.4
過去5年間平均	4,422,027	97,456	26.8	49,544	8.1	18.7
うち単独分	2,930,735	64,599	25.6	31,608	14.8	10.8

人件費関係比較データ

三重県いなべ市

人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.89	8.36	0.53	7.82	1.07
ラスパイレス指数	98.4	95.9	2.5	95.0	3.4

人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	150,523	3,313	3,435	3.6	1,902	74.2
委員等報酬	33,366	734	3,000	75.5	3,083	76.2
市町村長等特別職の給与	27,902	614	1,005	38.9	573	7.2
職員給	2,452,878	53,989	53,915	0.1	51,698	4.4
基本給	1,611,136	35,462	35,719	0.7	33,927	4.5
給料	1,568,561	34,525	33,680	2.5	31,467	9.7
扶養手当	42,575	937	1,063	11.9	950	1.4
地域手当	-	-	977	-	1,511	-
その他の手当	841,742	18,527	18,171	2.0	17,711	4.6
住居手当	12,278	270	466	42.1	567	52.4
通勤手当	22,896	504	563	10.5	622	19.0
単身赴任手当	-	-	1	-	2	-
特殊勤務手当	270	6	90	93.3	192	96.9
時間外勤務手当	60,619	1,334	1,524	12.5	1,603	16.8
宿日直手当	9,937	219	42	421.4	25	776.0
管理職員特別勤務手当	-	-	2	-	7	-
休日勤務手当	-	-	61	-	251	-
管理職手当	29,194	643	987	34.9	725	11.3
期末勤勉手当	670,704	14,762	14,191	4.0	13,343	10.6
寒冷地手当	-	-	-	-	113	-
児童手当	7,185	158	175	9.7	161	1.9
その他	28,659	631	68	827.9	101	524.8
臨時職員給与	-	-	25	-	60	-
地方公務員共済組合等負担金	455,470	10,025	9,479	5.8	9,039	10.9
退職金	295,966	6,514	7,946	18.0	7,824	16.7
退職手当	-	-	3,117	-	5,321	-
退職手当組合負担金	295,966	6,514	4,830	34.9	2,503	160.2
恩給及び退職年金	-	-	16	-	40	-
災害補償費	54	1	82	98.8	80	98.8
地方公務員災害補償基金負担金	54	1	72	98.6	67	98.5
その他	-	-	10	-	14	-
職員互助会補助金	11,456	252	112	125.0	112	125.0
その他	-	-	415	-	311	-
人件費合計	3,427,615	75,443	79,405	5.0	74,662	1.0
事業費支弁に係る職員の人件費	37,622	828	1,836	54.9	1,566	47.1
普通建設事業費	31,962	703	1,830	61.6	1,522	53.8
災害復旧事業費	5,660	125	6	1,983.3	38	228.9
失業対策事業費	-	-	-	-	5	-
物件費	484,755	10,670	4,097	160.4	3,060	248.7
賃金	484,755	10,670	4,097	160.4	3,060	248.7
補助費等	25,619	564	7,501	92.5	4,122	86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	441	-	1,004	-
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	-	-	11	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-
繰出金	-	-	3,578	-	2,498	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し	-	-	3,578	-	2,498	-
人件費関係合計	3,975,611	87,505	96,857	9.7	86,923	0.7
職員給の目的別内訳	2,452,878	53,989	53,915	0.1	51,698	4.4
議会関係	46,262	1,018	823	23.7	516	97.3
総務関係	670,884	14,766	12,223	20.8	9,637	53.2
税務関係	116,156	2,557	2,966	13.8	2,754	7.2
民生関係	695,050	15,298	9,661	58.3	10,656	43.6
衛生関係	148,010	3,258	4,947	34.1	6,051	46.2
労働関係	-	-	30	-	65	-
農林水産業関係	146,313	3,220	1,894	70.0	1,733	85.8
商工関係	23,867	525	996	47.3	884	40.6
土木関係	162,610	3,579	3,951	9.4	4,548	21.3
消防関係	679	15	4,179	99.6	5,139	99.7
教育関係	443,047	9,752	12,243	20.3	9,713	0.4